

平成26年度決算報告

平成26年度の大豊町の決算について報告します。皆さんの納めた税金が、1年間でのどのように使われたか、確かめてみましょう。

一般会計 (教育や福祉、道路整備など行政の基本的な会計)

歳入 47億3,620万円 -平成25年度58億5,844万円 対前年度比 -11億2,224万円	町税 7.6% 3億6,093万円	使用料・手数料 財産収入など 11.6% 5億4,817万円	地方交付税など 54.5% 25億8,028万円		国・県補助金など 17.4% 8億2,642万円	町債 8.9% 4億2,040万円
	☆ 年収 自分たちで賄えるお金		☆ 親からの仕送り 全国どこに住んでいても暮らすことができるようにするためのお金		国・県から目的に対して補助されたお金	☆ ローン 国や銀行からの借入

歳出 43億8,260万円 -平成25年度56億8,958万円 対前年度比 -13億698万円	人件費 18.1% 7億9,550万円	物件費 14.0% 6億1,196万円	扶助費 6.3% 2億7,741万円	公債費 15.0% 6億5,587万円	補助費など 14.0% 6億1,377万円	繰出金 10.3% 4億5,171万円	積立金 3.4% 1億4,980万円	建設事業(災害含む)・ 維持修繕費 18.9% 8億2,658万円	次期繰越金
	☆ 食費 (議員報酬や職員給与・手当など)	☆ 光熱費 (消耗品・光熱水費など)	☆ 医療費等	☆ ローンの返済	☆ 町内会費 (嶺北広域行政事務組合負担金・出資金など)	☆ 仕送り (特別会計への繰出金等 ※後期高齢者医療負担金含む)	☆ 預貯金 (基金積立)	☆ 車の購入費・家の修繕費 (道路・給水施設・建物などの整備)	

私たちの生活に置き換えると...

(平成26年度 地方財政状況調査より)

平成26年度決算に見る台所事情


歳入を見てみると、町税や財産収入など町が独自で確保できた財源は、全体の約19%で、残りは全て国や県からの仕送りと町債(ローン)となっています。

なかでも歳入全体の約55%を占める「地方交付税」は、配分の基準となる人口が減少しているため、今後の増加は期待できず厳しい状況が予想されます。

歳出を見てみると、過去に行った建設事業などのローン返済である公債費が歳出全体の約15%を占めています。

また普通建設事業は、川口南の森林資源集積基地整備のための造成やチップ加工施設の整備等、100年の森づくり事業が本格化し、歳出全体の約20%となっています。

この結果、町の台所事情は年収の約4倍の親からの仕送りで1年間の生活を賄っていることとなります。



積立基金(町の預貯金等)残高

財政調整基金	6億1,861万円
減債基金	8億4,300万円
財政健全化基金	4億3,436万円
福祉基金など	10億4,023万円
計	29億3,620万円

※定額運用基金や特別会計の基金は含みません。
(平成27年5月31日現在)

平成26年度の主な事業

木材加工流通施設整備事業費補助金	1億2,879万円
100年の森づくり整備事業費補助金	4,297万円
簡易給水施設整備工事	7,671万円
がけくずれ住家防災対策事業	5,293万円

健全化判断比率 (財政の健全度)

健全化判断比率	大豊町	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%	→ 一般会計の赤字額の程度を表しています。
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%	→ 全会計の赤字額の程度を表しています。
実質公債費比率	13.9%	25.00%	30.00%	→ 町が返済した借金の返済率を表しています。
将来負担比率	-	350.00%		→ 町が将来負担する可能性がある実質的な負債が、どのくらいあるかを表しています。

☆-は、算定の結果「実質赤字がない」ことを表しています。

資金不足率	大豊町	早期健全化基準	財政再生基準	
簡易水道事業特別会計	-	20.00%		→ 企業会計の悪化の度合いを表しています。

☆-は、算定の結果「資金不足がない」ことを表しています。

特別会計 (特定の収入でその支出が賄えるもの)

会計名	歳入	歳出	歳入のうち 一般会計からの繰入金
国民健康保険	8億 754万円	8億 683万円	6,590万円
簡易水道事業	1億2,618万円	1億2,205万円	5,635万円
介護保険	6億6,749万円	6億2,351万円	1億 637万円
後期高齢者医療	9,566万円	9,532万円	4,705万円
計	16億9,687万円	16億4,771万円	2億7,567万円

☆特別会計の収入源である保険料や使用料が足りない場合、公益性を維持するために、一般会計から補てんして不足分を賄います。平成26年度は、4会計合わせて約3億円を繰り入れました。